

群馬県放射線対策現況

令和6年1月 第12版

群馬県・市町村放射線対策会議

目次

I	はじめに	- 3 -
II	県内の放射能汚染の状況と対策	- 3 -
1	一般環境	- 4 -
	(1) モニタリングポストによる全県監視	- 4 -
	(2) 降下物の調査	- 6 -
	(3) 航空機モニタリング	- 6 -
	(4) 生活圏における広域調査	- 7 -
	(5) 農地土壌の調査	- 9 -
	(6) 公共用水域、地下水の調査	- 9 -
2	水道水	- 12 -
	(1) 県営2浄水場の浄水放射性物質モニタリング	- 12 -
	(2) 県内各水道事業者による水道水放射性物質モニタリング	- 12 -
3	下水汚泥	- 13 -
4	農林水産物	- 13 -
	(1) 農産物	- 13 -
	(2) 畜産物	- 14 -
	(3) 飼料作物・堆肥	- 15 -
	(4) 水産物(養殖魚)	- 16 -
	(5) 栽培きのこ	- 16 -
5	野生の山菜・きのこなど	- 17 -
	(1) 野生の山菜・きのこ	- 18 -
	(2) 水産物(河川・湖沼)	- 19 -
	(3) 野生鳥獣	- 19 -
6	流通食品	- 23 -
7	学校給食	- 23 -
	(1) 学校給食検査設備整備事業	- 23 -
	(2) 学校給食安心対策事業(旧学校給食モニタリング事業)	- 23 -
	(3) 保育所等における給食用食材の放射性物質検査	- 23 -
	(4) 市町村における学校給食関係調査	- 24 -
8	持込み食材	- 24 -
9	廃棄物	- 24 -
	(1) 一般廃棄物処理施設における放射能濃度	- 25 -
	(2) 指定廃棄物の処理	- 25 -
III	低減対策	- 26 -
1	一般環境	- 26 -

(1) 生活空間の除染	- 26 -
2 農産物対策.....	- 28 -
(1) 水稲等における放射性物質吸収低減対策.....	- 28 -
(2) 牧草地の除染.....	- 28 -
(3) 汚染牧草	- 29 -
(4) 汚染堆肥	- 29 -
IV その他の対策.....	- 30 -
1 体制整備	- 30 -
(1) 関係会議の開催	- 30 -
(2) その他.....	- 32 -
2 普及啓発	- 33 -
(1) 研修会、説明会等の開催.....	- 33 -
3 試験研究	- 35 -
(1) 農林水産関係の放射線対策に係る研究.....	- 35 -
V 問合せ先一覧.....	- 37 -

I はじめに

2011（平成23）年3月、東京電力株式会社（2016（平成28）年から東京電力ホールディングス株式会社。以下「東京電力」といいます。）福島第一原子力発電所の事故（以下「原発事故」といいます。）により大気中に放出された放射性物質は群馬県にも飛来し、一部が地表に降下しました。前例のない事態を受け、県内ではこれまで関係者により、県民の安全を守るための取組があらゆる分野で緊急的、応急的に行われてきました。

原発事故からの時間が経過するにつれ、県内の状況は落ち着きをみせていますが、この問題については、各分野の連携を一層強化し、全体的な視点から対策を総合的に推進していくことが重要であると考えました。そこで、県内各分野の放射線対策の現況を網羅的に取りまとめ、可能な限り分かりやすくお示しすることとし、2014（平成26）年3月、群馬県放射線対策現況第1版を作成しました。その後、放射線対策の進捗が県民の皆様に見えるよう、また、各分野の放射線対策が、全体を見ながら進めていけるよう内容を更新しております。

この第12版は、原則として、2023（令和5）年3月末現在で取りまとめておりますが、一部の項目は可能な限り最新の状況を掲載しました。

II 県内の放射能汚染の状況と対策

2011（平成23）年3月11日午後2時46分、宮城県沖を震源地とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。同日午後3時27分頃、巨大津波が東京電力福島第一原子力発電所を襲ったことにより同発電所の1～4号機が全電源喪失の状態となりました。

その後、冷却不能となった原子炉の建屋の爆発等により、放射性物質が大気中に放出され、風によって群馬県にも飛来し、その時、雨が降った地域などで地表に降下しました。3月15日午後2時頃、衛生環境研究所（前橋市上沖町）に設置したモニタリングポスト^{*a}（地上21.8m）では、一時的に空間放射線量率 $0.562\mu\text{Sv/h}^{*b}$ を観測しましたが、現在は、 $0.02\mu\text{Sv/h}$ 程度で推移しています。

群馬県に飛来した人工放射性物質は、主にヨウ素131、セシウム134、セシウム137であり、県北東部の山沿いを中心に沈着がみられましたが、ヨウ素131の半減期^{*c}は約8日で、現在はほとんど残っていません。また、セシウム134の半減期は約2年、セシウム137は約30年であり、一定の割合で物理的減衰により減少しています。さらに、生活圏の除染は2015

^{*a} 空間放射線量率の測定装置のことをいいます。

^{*b} 毎時マイクロシーベルト。人体への影響を考慮した放射線の量（1時間当たり）を表します（空間放射線量率）。

^{*c} 時間が経過するにしたがって放射能は減っていきます。このことを物理的減衰といいます。放射性物質によって減る速さは決まっており、放射能が半分になるのに要する時間を半減期といいます。

(平成 27) 年度に全て完了し、空間放射線量率も低減しました。また、水道水は厚生労働省の方針に基づく検査では放射性物質は検出されず、流通食品も検査により安全性が確保されており、県内の放射能汚染の状況は改善が進んでいます。

1 一般環境

県内の一般環境における空間放射線量率は、事故当時に比べ徐々に減衰してきています。生活圏における空間放射線量率の測定結果は、2014 (平成 26) 年 5 月 31 日時点以降、全地点が $0.2 \mu\text{Sv/h}$ 未満となっています。また、局所的に空間放射線量率が高い場所、いわゆるホットスポット^{*d}も確認されておらず、県内の一般環境は問題のない水準になっています。

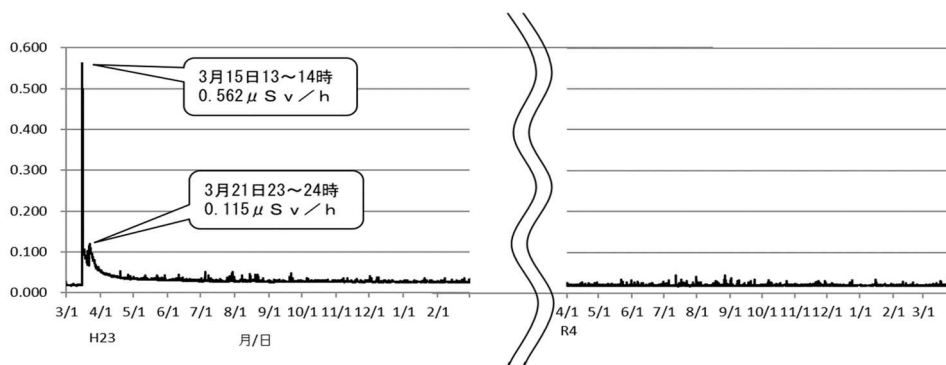
(1) モニタリングポストによる全県監視

県では、原子力規制委員会の委託事業である「環境放射能水準調査」の一環として、放射性物質の飛来を監視する目的で衛生環境研究所に設置したモニタリングポスト(地上 21.8m)により、空間放射線量率の測定を行っています。

原発事故直後に空間放射線量率の一時的な上昇が見られましたが、現在は事故前の水準である $0.02 \mu\text{Sv/h}$ 程度で安定的に推移しています。2012 (平成 24) 年 4 月からは、さらに固定型 4 か所(県管理)、可搬型 20 か所(国管理)の 24 か所のモニタリングポスト(地上 1 m の高さ)を追加した、合計 25 か所で空間放射線量率の測定を行っています。

2022 (令和 4) 年度、地上 1 m では $0.014\sim 0.092 \mu\text{Sv/h}$ の範囲で推移しています。リアルタイムの測定結果はホームページ(以下「HP」といいます。)により公表しています^{*e}。

なお、環境放射能水準調査では、この他に、降下物、大気浮遊じん、水道水、降水、土壌、精米、野菜類、牛乳についても調査を行っています。



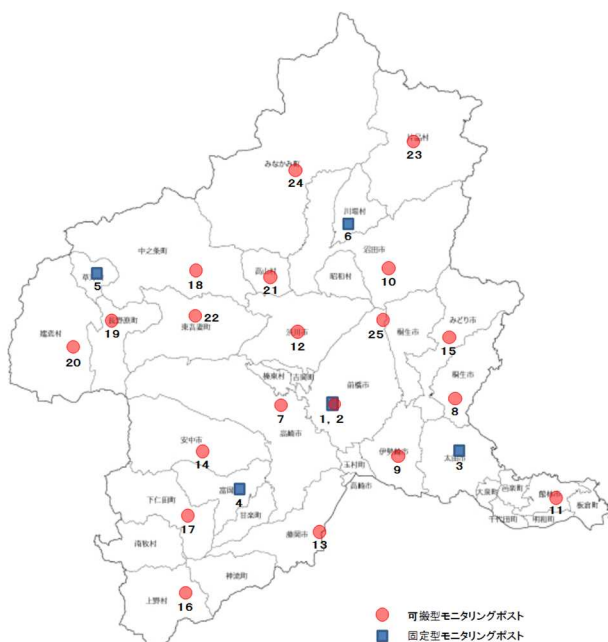
衛生環境研究所のモニタリングポストの値の推移 (地上 21.8m)

^{*d} 局所的汚染箇所。空間放射線量率が地表 1 m 高さで周辺より $1 \mu\text{Sv/h}$ 以上高い場所のことをいいます。雨水排水が集まる場所、風雨等により泥・土等がたまりやすい場所、植物が生えている場所、放射性物質が付着しやすい構造物等があります。

^{*e} 原子力規制委員会HP「放射線モニタリング情報共有・公表システム」
<https://www.erms.nsr.go.jp/nra-ramis-webg/>

県内モニタリングポスト設置場所

1	前橋市	県衛生環境研究所（地上 21.8m）
2	前橋市	県衛生環境研究所（地上 1 m）
3	太田市	ぐんまこどもの国
4	富岡市	富岡市生涯学習センター
5	草津町	草津町総合保健福祉センター
6	川場村	川場村武道館
7	高崎市	みねはら公園
8	桐生市	桐生市市民文化会館
9	伊勢崎市	市役所
10	沼田市	旧南郷小学校
11	館林市	市役所
12	渋川市	こもちふれあい公園
13	藤岡市	鬼石多目的ホール
14	安中市	松井田支所
15	みどり市	東支所
16	上野村	役場
17	下仁田町	役場
18	中之条町	沢田公民館
19	長野原町	長野原町総合運動公園
20	嬭恋村	役場
21	高山村	役場
22	東吾妻町	旧古谷配水池
23	片品村	戸倉サブセンター
24	みなかみ町	水上支所職員駐車場
25	前橋市	県立赤城公園大洞駐車場



県内モニタリングポスト配置図



モニタリングポスト（固定型）



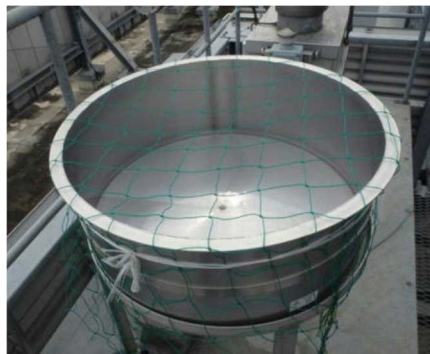
モニタリングポスト（可搬型）

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

(2) 降下物の調査

県では、環境放射能水準調査の一環として衛生環境研究所に設置した直径1mの水盤に1か月間の降下物を受け、水盤内の水を分析することで、放射性物質の降下量を測定しています。

原発事故前には人工放射性物質が検出されることはほとんどありませんでしたが、2011(平成23)年3月には、ヨウ素131が14,000MBq/km²*f、セシウム134が4,700 MBq/km²、セシウム137が4,700 MBq/km²検出されました。



大型水盤

その後、人工放射性物質の降下量は急速に減少し、2022(令和4)年度では、ヨウ素131及びセシウム134は検出されず、セシウム137は最大で0.61 MBq/km²が検出されました。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8721.html>

問合せ先：県庁環境保全課 (TEL 027-226-2833)

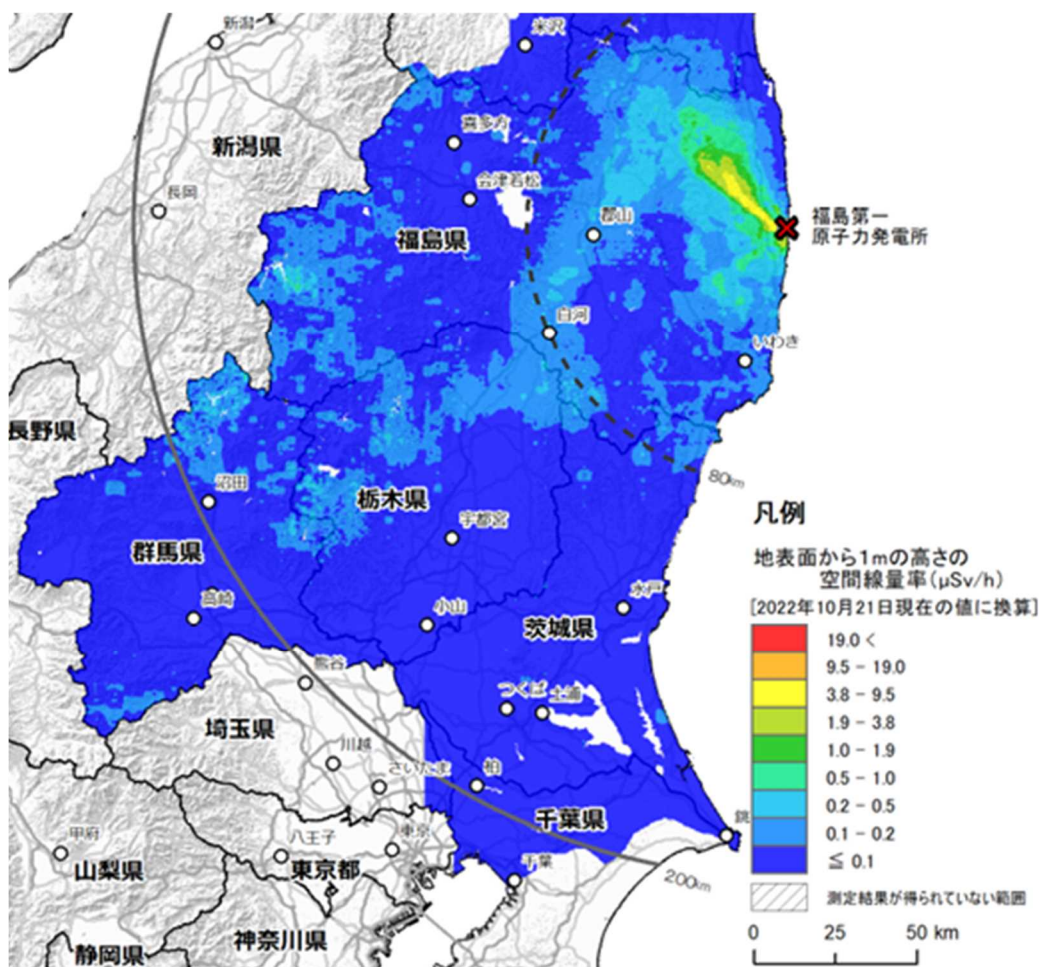
(3) 航空機モニタリング

原子力規制委員会が、定期的にヘリコプターを用いて、地表面から放射されるガンマ線を上空から測定し、その測定結果を基に「地表1m高さの空間放射線量率」に換算し公表しています。県内の空間放射線量率は、時間の経過と共に減少してきており、概ね0.2μSv/h以下となっております。

詳細は、次のHPを参照してください。

<https://radioactivity.nra.go.jp/ja/list/362/list-1.html>

*f メガベクレル毎平方キロメートル。1km²当たりの放射性物質の強さを表します。M(メガ)は、100万倍を意味します。(1MBq/km²=1,000,000Bq/km²=1Bq/m²)



福島県及びその近隣県における空間線量率の分布マップ（2022年10月21日時点）

出典：福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの結果について（2023年3月10日原子力規制委員会）

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

（4）生活圏における広域調査

県及び市町村では、携行型空間放射線量測定器（サーベイメータ）等を用いて、生活圏を中心に、公園、学校など地域を代表する地点で空間放射線量率を定期的に測定しています。

ア 県及び市町村による全県的な放射線監視

県・市町村放射線対策会議では、2015（平成27）年度から、それまでの測定地点数を整理し、新たな監視体制に移行して、原則地上1mの空間放射線量率の測定を継続しています。

測定の結果、県内全ての測定地点において、空間放射線量率は、 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ 未満となっており、問題のない水準で安定していることが確認されました。

なお、原発事故から10年が経過し、測定値も低減し安定していることから、2021（令和3）年度に測定頻度を年2回から年1回に、2022（令和4）年度に測定地点数を443

地点から 113 地点に、実施計画の見直しを行いました。個別地点の測定結果については、次の HP を参照してください。

<https://mapping-gunma.pref.gunma.jp/pref-gunma/PositionSelect?mid=425>



〈2022（令和4）年度の実施時期と測定地点数〉
2022年11月末 443地点（うち欠測3地点）

測定地点（443地点）

イ 空間放射線量測定器貸出し事業

市町村では、住民への空間放射線量測定器の貸出しを実施しています。

〈空間放射線量測定器の貸出し事業実施市町村の連絡先〉

2023（令和5）年4月1日現在

市町村	担当課・係名	電話番号
高崎市	一般廃棄物対策課 管理担当	027-321-1253
沼田市	環境課 環境保全係	0278-23-2111（内線 3072）
館林市※	地球環境課 環境保全係	0276-47-5125
渋川市	環境森林課 環境保全係	0279-22-2114
富岡市	環境保全課 生活環境係	0274-62-1511（内線 3532）
安中市	環境政策課 環境推進係 松井田振興課 管理係	027-382-1111（内線 1882） "（内線 2114）
みどり市	生活環境課 衛生管理係	0277-76-0985
下仁田町	保健課 環境係	0274-82-5490
南牧村	総務課 総務係	0274-87-2011
中之条町	保健環境課 環境衛生係	0279-75-8834
長野原町	町民生活課 衛生係	0279-82-2246
嬭恋村	住民課 生活環境係	0279-96-0515
東吾妻町	町民課 環境対策係	0279-68-2111
片品村	農林建設課 環境衛生係	0278-58-2114
昭和村	産業課 産業振興係	0278-25-3436
みなかみ町	環境課 環境対策係	0278-64-1168
明和町	産業環境課 環境保全係	0276-84-3111
大泉町	環境整備課 環境整備係	0276-63-3111
邑楽町	建設環境課 生活環境係	0276-47-5036

※令和6年度より測定器の貸出しを廃止。

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

(5) 農地土壌の調査

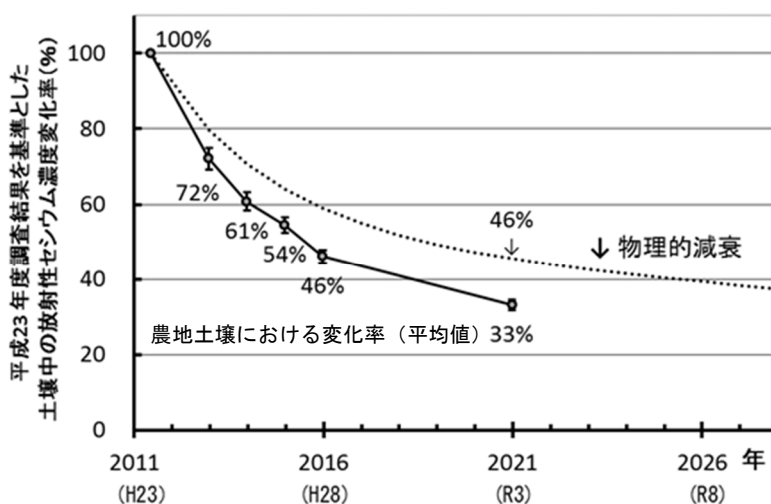
農業技術センターでは、県内の農地土壌における放射性セシウム濃度の 2011（平成 23）年度以降の推移を把握するため、モニタリング定点調査を継続して実施しています。

2020（令和 2）年度は、県内 88 地点で調査を実施したところ、各地点の濃度は 12～550Bq/kg^{*8}（乾土）の範囲で、平均すると 95 Bq/kg（乾土）でした。各地点の放射性セシウム濃度は、約 9 年半前と比較して平均 33%に減少しており、放射性セシウムの崩壊による物理的減衰（約 46%）以上に減少していました。

2015（平成 27）年度までは毎年調査を行い、それ以降は 5 年ごとに実施する予定であり、2020（令和 2）年度に実施しました。

モニタリング定点調査の結果は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/9157.html>（農耕地の放射性物質にかかる土壌調査）



2011（平成 23）年度調査結果を基準とした土壌中の放射性セシウム濃度の推移

問合せ先：県庁農政課（TEL 027-226-3028）

(6) 公共用水域、地下水の調査

原発事故を契機に、2013（平成 25）年に水質汚濁防止法が改正され、放射性物質による公共用水域及び地下水の水質の汚濁の状況が常時監視されることとなりました。

これを受けて、環境省は、モニタリング調整会議において決定された総合モニタリング計画に基づき、継続的にモニタリングを実施しています。

採水地点及び調査結果等は、次のHPを参照してください。

<https://www.env.go.jp/air/rmcm/index.html>

^{*8} ベクレル毎キログラム。土壌など 1 kg 当たりに含まれる放射性物質の濃度を表します。ベクレルは、放射性物質の放射能の強さを表す単位です。

ア 水質汚濁防止法に基づく全国的な放射性物質モニタリング

〈調査地点〉

- ・公共用水域 2 地点
- ・地下水 3 地点（1 地点は定点、2 地点は 10 地点の中から毎年交替する）

〈2022（令和 4）年度調査結果〉

- ・公共用水域、地下水とも過去の測定値の傾向の範囲内でした。

イ 福島県及び周辺地域の放射性物質モニタリング

〈調査地点〉

- ・公共用水域 72 地点（河川：48 地点、湖沼・水源地：24 地点）
- ・地下水（21 地点）

〈2022（令和 4）年度調査結果〉

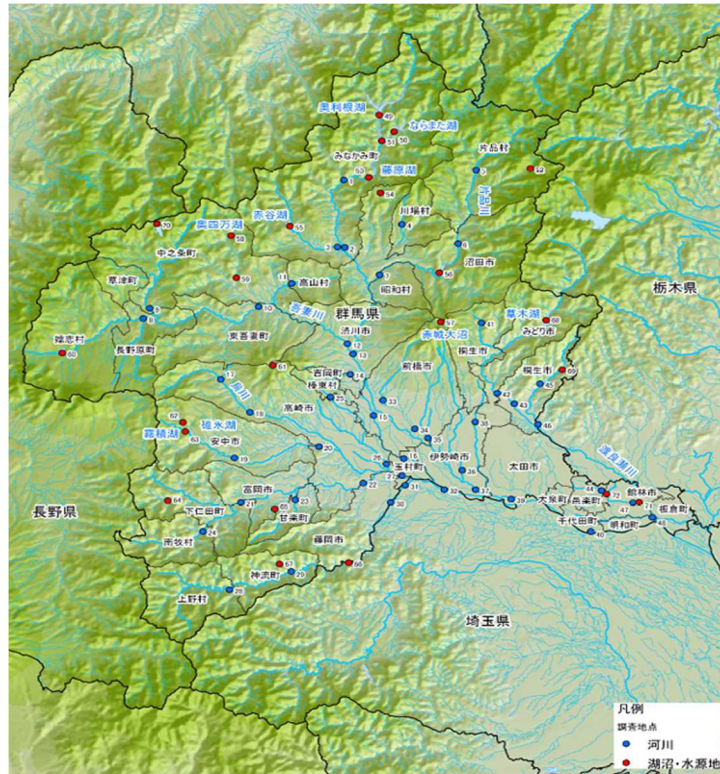
（公共用水域）

- ・水質に関しては、放射性物質の検出はありませんでした。
- ・底質^{*h}の放射性セシウム（セシウム 134 とセシウム 137 の合計）濃度は、河川では、0.86～558 Bq/kg の範囲で、湖沼では、35～2,468 Bq/kg の範囲で推移しています。
- ・採取地点近傍の周辺環境の土壌の放射性セシウム濃度は、7.7～12,350 Bq/kg の範囲で、また、同地点の空間放射線量率は、0.03～0.18 μ Sv/h の範囲で推移しています。

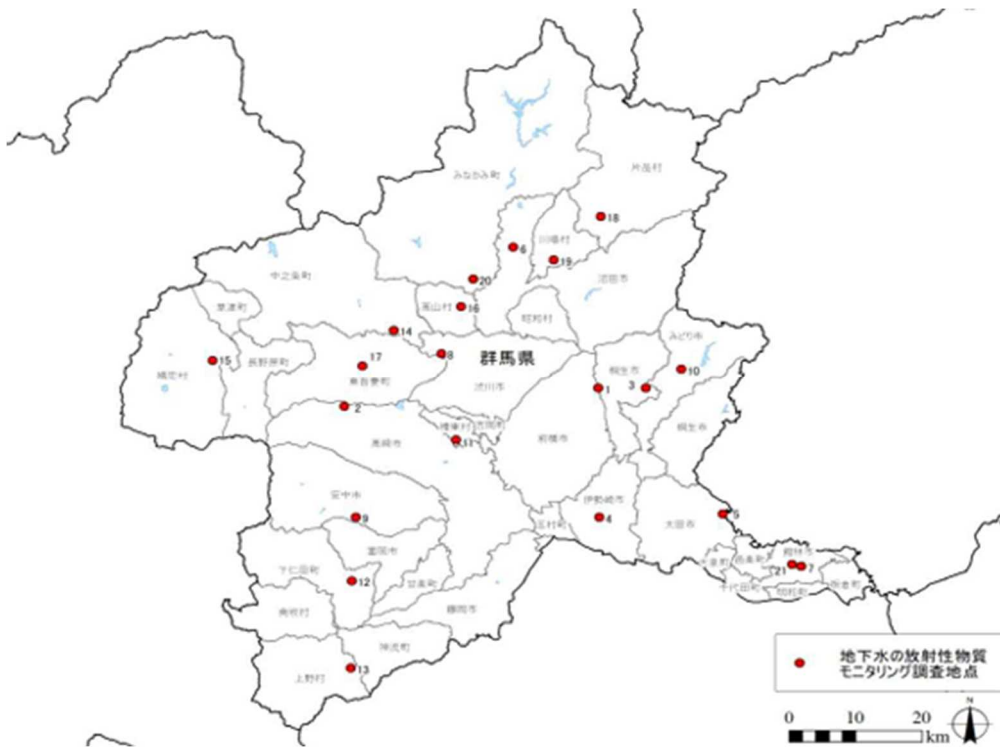
（地下水）

- ・放射性物質の検出はありませんでした。

^{*h} 河川、湖沼等の水域において、水底を構成している表層のことをいいます。主に堆積した砂泥、生物の遺骸、不溶性塩などから形成されています。



公共用水域採水地点（2022（令和4）年度）



地下水採水地点（2022（令和4）年度）

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

2 水道水

県内各水道事業者（県企業局及び各市町村等）では、厚生労働省が示しているモニタリング方針に基づいて、水道水の放射性物質検査を実施しています。

その他、県食品・生活衛生課では、水道事業者の検査とは別に、食品安全検査センター内の水道水の検査を2019（令和元）年まで実施しました。

（1）県営2浄水場の浄水放射性物質モニタリング

県企業局は、2011（平成23）年9月、独自にゲルマニウム半導体検出器^{*i}を整備し、2浄水場（県央第一水道事務所、県央第二水道事務所）の水道水について放射性物質の検査を実施しています。

その結果、検査開始から現在に至るまで、放射性物質は検出されていません。

放射性物質検査結果は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/12121.html>



ゲルマニウム半導体検出器

問合せ先：県企業局水道課（TEL 027-226-4011）

（2）県内各水道事業者による水道水放射性物質モニタリング

県内各水道事業者では、厚生労働省の示したモニタリング方針に基づいて、適切な頻度を設定して水道水の放射性物質検査を実施しています。これまでの検査の結果、水道水からは、放射性物質は検出されていません。2011（平成23）年度は、全水道事業者で放射性物質検査を実施しており、2012（平成24）年度以降からは水道事業者ごとにモニタリング結果等から検査計画の検討を行い水道水の管理を行っています。

県内各水道事業者の放射性物質検査結果については、各水道事業者の水道窓口へお問い合わせください。（HPで公表している水道事業者もあります。）

<https://www.pref.gunma.jp/page/14524.html>（県HP「市町村役場等所在地一覧」へのリンク）

問合せ先：県食品・生活衛生課（TEL 027-226-2446）

^{*i} ゲルマニウムという元素の半導体を用いた放射性物質検出器。放射性物質の精密な検査を行います。

3 下水汚泥

県では、県有6下水処理場から発生する下水汚泥の放射性物質検査を、2011（平成23）年5月から実施しています。

具体的には、処理場ごとにおおむね1回／月、3日分の汚泥を混合した試料で、放射性セシウムの濃度を測定しています。

詳細な内容は次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/11647.html>

なお、2023（令和5）年3月現在、県内の下水処理場から発生する下水汚泥は、支障なく処理されています。



下水汚泥試料（採泥）

問合せ先：県庁下水環境課（TEL 027-226-3681）

4 農林水産物

原発事故直後、県内で生産された露地栽培のホウレンソウ、カキナから一時的に基準値を超える放射性物質が検出され出荷制限措置がとられました。まもなく安全性が確認され解除になっています。農林水産物については、生産物の放射性物質検査のほか、農地土壌のモニタリング調査、きのこ類のほだ木については生産ロットごとの検査等により、安全性を確認しています。

（1）農産物

県内で生産されている農産物は、定期的に放射性物質検査を行い、安全性を確認しています。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8727.html>

<https://www.pref.gunma.jp/page/8570.html>

県内では、2011（平成23）年3月にホウレンソウ及びカキナが暫定規制値を超えたため、出荷制限の対象となりましたが、その後の検査によって安全性が確認され、同年4月に出荷制限が解除されました。

また、同年6月の検査で暫定規制値を超えたため、出荷制限の対象となった茶は、2012（平成24）年5月に一部の地域、2013（平成25）年6月に全ての地域で出荷制限が解除されました^{*j}。それ以降、基準超過した農産物はなく、2022（令和4）年度は、23品目37検体に対して検査を行いました。

*j 出荷制限（指示）と出荷自粛（要請）：出荷制限（指示）は、基準値を超えた食品について、生産地域の広がりがあると考えられる場合に当該地域・品目を対象に出荷しないよう原子力災害対策特別措置法に基づき国が指示するものです。一方、出荷自粛（要請）は、基準値を超えた食品について、地域的な広がりがない場合に出荷しないよう県が要請するものです。

〈農産物の検査結果概要〉

年度	区分	検体数	基準超過数	超過品目
2022（令和4）	穀類	11	0	—
	野菜	16	0	—
	果実	7	0	—
	工芸作物	2	0	—
	加工品	1	0	—

問合せ先：県庁技術支援課（TEL 027-226-3036）

（2）畜産物

ア 生乳^{*k}

県内の6か所のクーラーステーション及び酪農家から直接搬入される4か所の乳業工場の生乳について、1か月で県全域が検査対象となるよう毎週1回2～3検体採取し、放射性セシウムを測定し結果（判明するまで、採取したのと同じロットの生乳は留め置き）を公表してきました。

しかし、「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の改正されたことに伴い、2016（平成28）年度末で検査を終了しました。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8849.html>

イ 牛肉

2011（平成23）年7月31日から県内の食肉処理場に出荷される肉牛の全頭検査を実施しました。2012（平成24）年10月に基準値（100 Bq/kg）を超過した牛が1頭確認されましたが、市場へ流通はしておらず、それ以外は全て基準値を下回っていました。よって、安全性に問題がないことや、検査を終了しても流通上の混乱を招かないと判断し、2019（令和元）年度末をもって検査を終了しました。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/9412.html>

ウ 豚肉・鶏肉

豚肉と鶏肉は2011（平成23）年4月11日に検査を実施し、同年10月28日からは四半期ごとに検査しました。その後、2012（平成24）年度から2016（平成28）年度まで、豚肉は毎月1回2検体、鶏肉は四半期に1回2検体ずつ検査を実施しました。2017（平成29）年度は豚肉について、四半期に1回3検体ずつ検査を実施しました。

*k 牛から搾ったまま何も手を加えていない状態の乳のことをいいます。

これまでの検査では、豚肉、鶏肉とも全て基準値を下回っており、放射性物質が検出された事例もありません。よって、放射性物質による影響はほぼないものと判断できるため、鶏肉については2016（平成28）年度末、豚肉については2017（平成29）年度末をもって検査を終了しました。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8728.html>

（3）飼料作物・堆肥

安全な畜産物を生産するために、牛に給与する飼料作物及び飼料作物を生産するために利用する堆肥の検査を実施しています。

ア 飼料作物

飼料作物については国の実施方針に基づき、県が検査計画を策定し、実施しています。2016（平成28）年以降は、地域を対象としたモニタリング調査及び飼料としての流通・利用の自粛要請は行っていませんが、除染を実施した牧草地や公共牧場等の個別の検査は継続して行っています。

〈検査状況〉

年度	区分	検体数	基準超過数
2022（令和4）	牧草	30	0



牧草の検査

イ 堆肥

国の実施方針に基づき、2011（平成23）年8月までに300Bq/kgを超える牧草を牛に給与した可能性のある畜産農家の堆肥（個別検査）と300 Bq/kgを超える牧草等を給与していない畜産農家の堆肥（市町村単位3か所抽出検査）を検査したところ、その結果は、次のとおりです。

- ・個別検査：102検体 うち超過4検体
- ・抽出検査：48検体 全て暫定許容値以下

さらに、2011（平成23）年8月以降、300 Bq/kgを超える牧草を給与した農家に対しては、追加調査を実施しました。

- ・追加調査：31検体 うち超過5検体

なお、超過堆肥については、全て自己管理の飼料畑等へ還元しました。

今後とも、暫定許容値を超過した飼料作物の給与が確認された場合には肥料の安全

性確保のため、堆肥の検査を継続します。

問合せ先：県庁畜産課（TEL 027-226-3102）

（４）水産物（養殖魚）

県内の養殖場で生産されたイワナ、ヤマメ、ニジマス、ギンヒカリ、アユ、コイについて、2023（令和5）年3月までに、756検体の検査を実施しました。検査結果は、不検出又は基準値未満でした。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8729.html>

〈養殖魚の検査数〉

年度	イワナ	ヤマメ	ニジマス	ギンヒカリ	ハコスチ	アユ	コイ	計
2022（令和4）	9	7	15	11	6	2	0	50
検査結果	不検出（基準値：100Bq/kg）							

問合せ先：県庁蚕糸園芸課（TEL 027-226-3095）

（５）栽培きのこ

ア 栽培きのこ類のモニタリング検査

栽培きのこの食品モニタリング検査については、2023（令和5）年3月末までに2,618件について実施しました。原木栽培^{*1}の生しいたけ及び菌床栽培^{*m}のきのこ類では、これまで食品の基準値を超えたものはなく、安全が確認されています。詳細は、以下のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8730.html>

イ 出荷自粛

原木栽培の乾しいたけについては、2011（平成23）年度の検査で高崎市、沼田市、渋川市、富岡市、中之条町、高山村、東吾妻町、みなかみ町の8市町村において、乾燥状態での計測で暫定規制値500Bq/kgを超えたことが確認され、出荷自粛を要請しています。こうした中、2018（平成30）年3月に渋川市で1名、8月に沼田市で1名、2020（令和2）年2月に富岡市で1名の生産する乾しいたけ（原木栽培）について、安全が確認されたことから、出荷自粛要請を一部解除しました。

また、原木栽培のなめこについては、2012（平成24）年度の検査で藤岡市において、基準値超過が確認され、出荷自粛を要請しています。

^{*1} きのこ栽培用に切り出した木材（原木）にきのこの菌を植え付けて栽培する方法をいいます。

^{*m} おが粉等にきのこの種菌を植え付けて栽培する方法をいいます。

〈栽培きのこの食品モニタリング検査件数〉

年度	区分	検体数	基準超過数
2022（令和4）	原木生しいたけ	158	0
	原木乾しいたけ	11	0
	菌床生しいたけ	11	0
	菌床乾しいたけ	0	0
	その他	3	0

ウ キのこ原木等の指標値検査

栽培きのこについては、食品としてのきのこを安全に栽培するために、きのこ原木^{*n}及び菌床用培地の安全基準として当面の指標値^{*o}が定められています。

群馬県では、原木、菌床、おが粉等の資材の段階で検査を行い、指標値以下の資材のみを使用することにより、安全なきのこの生産に努めています。特に原木栽培きのこについては、ほだ木の全ロット検査を実施し、安全が確認されたほだ木のみを使用しています。

2023（令和5）年3月末までに、ほだ木は5,442件の検査を行いました。このうち2022（令和4）年度では236件検査を行い、指標値である50 Bq/kg以下となったのは97%の229件で、50Bq/kgを超過していたほだ木は3%の7件でした。

指標値を超過したほだ木は廃棄し、安全なほだ木への入替えを行っています。

また、しいたけ原木の放射性物質の検査を実施し、林野庁が定めた当面の指標値（50 Bq/kg）を下回っていることを確認した上で栽培に供しています。検査は林業試験場及び富岡森林事務所で行っています。2022（令和4）年度は、245件検査を行いました。

問合せ先：県庁林業振興課（TEL 027-226-3236）

5 野生の山菜・きのこなど

流通・販売を目的として採取された野生の山菜、きのこ類については、安全確認のための食品モニタリング検査が実施されています。

狩猟や有害鳥獣駆除により捕獲されたツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカなどの野生鳥獣肉は、資源の効率的な利用やSDGsの考えのもと、ジビエ利用が注目されていますが、県内で捕獲されたツキノワグマ・イノシシ・ニホンジカ・ヤマドリは、出荷制限の対象となっています。このため、モニタリングを目的として検査を継続的に行っています。

^{*n} キのこ原木とほだ木：きのこ用に切り出した木材を「きのこ原木」といい、それにきのこ菌を植えたものを「ほだ木」といいます。

^{*o} キのこ原木・ほだ木：50Bq/kg（乾重量）、菌床用培地・菌床：200Bq/kg（乾重量）

(1) 野生の山菜・きのこ

流通、販売を目的として採取された、野生の山菜類及びきのこ類について食品モニタリング検査を実施し、安全を確認しています。

万が一、基準を超える放射性物質が検出された場合は、出荷制限等の措置を講じ、流通しないようにしています。

ア 食品モニタリング検査

2023（令和5）年3月末までに、野生の山菜類528件、野生のきのこ類66件、合計594件の検査を行いました。詳細は、以下のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8730.html>

（野生の山菜類・きのこ類のモニタリング検査件数）

年度	区分	検体数	基準超過数
2022（令和4）	野生の山菜	49	0
	野生のきのこ	5	0

イ 出荷制限

野生の山菜類について

○タケノコ（マダケ）

2012（平成24）年度の検査で渋川市産の野生タケノコ（マダケ）が基準値を超過したため、出荷自粛を要請していましたが、2013（平成25）年度の検査で渋川市のうち旧伊香保町、旧北橋村、旧赤城村、旧子持村で採取されたものについて安全が確認されたため、同区域については出荷自粛要請を解除しました（旧渋川市及び旧小野上村区域では、出荷自粛要請を継続）。

また、2014（平成26）年度の検査でみなかみ町の野生タケノコ（マダケ）で基準値超過が確認され、出荷自粛を要請しています。

○タラノメ、コシアブラ（野生に限る）

2013（平成25）年度～2019（令和元）年度の検査で以下の区域の野生コシアブラと野生タラノメで基準値超過が確認され、出荷自粛を要請するとともに、同区域については2018（平成30）年度、2019（令和元）年度に国から出荷制限が指示されています。

・野生タラノメ

前橋市（旧富士見村に限る）、高崎市（旧倉渕村に限る）、沼田市（旧沼田市及び旧利根村に限る）、渋川市（旧渋川市に限る）、吉岡町、中之条町（旧中之条町に限る）、川場村

・野生コシアブラ

前橋市（旧富士見村に限る）、沼田市、渋川市（旧伊香保町に限る）、藤岡市（旧藤岡市に限る）、みどり市（旧（勢）東村に限る）、下仁田町、中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、片品村、川場村、みなかみ町

○ワラビ（野生に限る）

2021（令和3）年度の検査で沼田市産（旧沼田市に限る）の野生ワラビが基準値を超過したため、出荷自粛を要請しました。

野生のきのこ類について

2012（平成24）年度の検査で沼田市、安中市、長野原町、嬭恋村、高山村、東吾妻町、みなかみ町で基準値超過が確認され、出荷自粛を要請するとともに、同市町村については国から出荷制限が指示されています。

また、2021（令和3）年度の検査でみどり市、中之条町、草津町、片品村、川場村で基準値超過が確認され、出荷自粛を要請するとともに、同市町村については国から出荷制限が指示されています。

問合せ先：県庁林業振興課（TEL 027-226-3236）

（2）水産物（河川・湖沼）

イワナ、ワカサギなど、県内の河川湖沼で採捕される魚類の放射性物質は、事故当時と比べると減少し、近年では出荷制限水域で基準値を超える放射性物質がごくまれに検出されるのみとなりました。

県内の河川湖沼を対象に、7魚種（アユ、イワナ、ウグイ、コイ、ヤマメ、ワカサギ、ナマズ）を採捕し、2011（平成23）年度～2022（令和4）年度に合計2,329検体の検査を実施しました。

2022（令和4）年度の検査結果は、不検出又は基準値未満でした。

県内では、赤城大沼のイワナ、ヤマメ、ウグイ、コイに出荷自粛を要請しています。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8729.html>

〈河川・湖沼における水産物の検査数〉

年度	イワナ	ヤマメ	アユ	ワカサギ	ウグイ	コイ	ナマズ	計
2022（令和4）	67	84	8	13	0	0	0	172
検査結果	不検出又は基準値未満（基準値：100Bq/kg）							

問合せ先：県庁蚕糸園芸課（TEL 027-226-3095）

（3）野生鳥獣

県内全域を対象として、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ及びヤマドリについて、出荷制限がかかっており、原則、県内で捕獲された上記の野生鳥獣肉は流通しません。県では、モニタリングを目的として、2011（平成23）年度から、出荷制限の対象となっているツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ及びヤマドリを対象に継続的に放射性物質検査を行っています。

なお、放射性物質の検査結果は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/7037.html>

〈野生鳥獣検査結果〉

年度	区分	検体数	基準超過数
2022（令和4）	ツキノワグマ	45	18
	イノシシ	23	7
	ニホンジカ	21	1
	ヤマドリ	0	0

なお、2023（令和5）年8月にニホンジカについては、特定の施設において、県が定める「出荷・検査方針」に基づき放射性物質検査を実施し、基準値以下となったものについては、出荷制限が解除（一部解除）となりました。ただし、一部解除の対象となった施設において、高崎市及びみどり市で有害捕獲されたニホンジカのみを受け入れ対象としています。

一部解除となった特定の施設で検査されたニホンジカの放射性物質検査結果の詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/217923.html>



ニホンジカ

問合せ先：県庁自然環境課（TEL 027-226-2874）

食品等出荷制限・自粛の状況 一覧表

2024（令和6）年1月22日現在

品名	出荷制限 出荷自粛	対象地域	指示・要請 年月日	解除 年月日	解除の種類	
きのこ類 (野生)	出荷制限	沼田市	H24. 9. 25			
		嬭恋村				
		東吾妻町				
		高山村	H24. 10. 10.			
		安中市	H24. 10. 16			
		長野原町	H24. 10. 23			
		みなかみ町	H24. 11. 13			
		みどり市	R3. 12. 13			
		中之条町				
		草津町				
		片品村				
		川場村				
乾しいたけ (原木栽培)	出荷自粛	高崎市	H23. 12. 5			
		沼田市		H30. 8. 3	一部解除：1件	
		渋川市		H30. 3. 27	一部解除：1件	
		富岡市		R2. 2. 12	一部解除：1件	
		中之条町				
		高山村				
		東吾妻町				
		みなかみ町				
なめこ (原木栽培)	出荷自粛	藤岡市	H24. 12. 13			
たけのこ (まだけ、野生)	出荷自粛	渋川市	H24. 6. 25	H25. 7. 22	一部解除	
		旧伊香保町、旧北橋村、旧赤城村、旧子持村 旧渋川市、旧小野上村に限る				
		みなかみ町	H26. 7. 9			
たらのめ (野生)	出荷制限	高崎市（旧倉沢村に限る）	自粛 H25. 4. 25 制限 H30. 6. 7			
		吉岡町	自粛 H30. 4. 20 制限 H30. 6. 7			
		前橋市（旧富士見村に限る）	H30. 6. 7			
		沼田市（旧沼田市、旧利根村に限る）	H30. 6. 7 旧沼田市は R1. 6. 17			
		渋川市（旧渋川市に限る）	H30. 6. 7			
		中之条町（旧中之条町に限る）				
		川場村				
こしあぶら (野生)	出荷制限	みなかみ町	自粛 H26. 5. 28 制限 H30. 6. 7			
		前橋市（旧富士見村に限る）	H30. 6. 7			
		沼田市				
		渋川市（旧伊香保町に限る）				
		藤岡市（旧藤岡市に限る）				
		みどり市（旧（勢）東村に限る）				
		下仁田町				
		中之条町				

品名	出荷制限 出荷自粛	対象地域	指示・要請 年月日	解除 年月日	解除の種類
こしあぶら (野生)	出荷制限	長野原町	H30. 6. 7		
		嬭恋村			
		草津町			
		片品村			
		川場村			
わらび (野生)	出荷自粛	沼田市（旧沼田市に限る）	R3. 5. 21		
イワナ	出荷自粛	赤城大沼	H24. 9. 1		
ヤマメ	出荷自粛	赤城大沼	H24. 9. 1		
ウグイ	出荷自粛	赤城大沼	H24. 9. 1		
コイ	出荷自粛	赤城大沼	H24. 9. 1		
イノシシ (野生)	出荷制限	群馬県全域	H24. 10. 10		
クマ (野生)	出荷制限	群馬県全域	H24. 9. 10		
シカ (野生)	出荷制限	群馬県全域（ただし現在は高崎市、みどり市のみが対象）	H24. 11. 14	R5. 8. 18	一部解除
		群馬県全域（高崎市、みどり市を除く）			
ヤマドリ (野生)	出荷制限	群馬県全域	H25. 1. 23		

※出荷制限指示又は出荷自粛要請が継続中である品目のみを抜粋して掲載しています。

※乾しいたけ（原木栽培）の一部解除とは、県が提示する条件を満たし、安全が確認された生産者（生産物）のみの出荷自粛解除をいいます。なお、出荷自粛解除生産者情報は、県のHPで公表しています。

※シカの一部解除については、県が定める出荷・検査方針に基づき管理されるもののみ出荷されています。

○出荷制限と出荷自粛の違い

出荷制限：原子力災害特別措置法（第20条）に基づく国による出荷制限指示。

出荷自粛：県による出荷自粛要請。

6 流通食品

県では、前橋市及び高崎市と連携して県内の食品製造所又は販売店で採取した流通食品について、2011（平成23）年12月から2022（令和4）年3月まで放射性物質の検査を実施していました。実施期間中に計1,006検体の検査を行い、結果は全て暫定規制値若しくは基準値以下でした。

詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8700.html>

※食品の基準値の設定について

放射性セシウム暫定規制値
(2011（平成23）年度適用)

食品群	規制値 (Bq/kg)
飲料水	200
牛乳・乳製品	200
野菜類	500
穀類	500
肉・卵・魚・その他	500

食品衛生法の放射性セシウム規格基準値
(2012（平成24）年4月1日から適用)

食品区分	基準値 (Bq/kg)
飲料水	10
牛乳	50
乳児用食品	50
一般食品	100



問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2449）

7 学校給食

県教育委員会では、学校給食検査設備整備事業（学校給食用食材の事前検査）によって、2012（平成24）年度から2021（令和3）年度まで学校給食の放射性物質検査を実施してきました。

実施期間中の検査において、食品中の放射性物質検査基準値を超えた学校給食用食材及び学校給食は確認されませんでした。

(1) 学校給食検査設備整備事業

事業は、2021（令和3）年度に廃止しました。

(2) 学校給食安心対策事業（旧学校給食モニタリング事業）

事業は、2016（平成28）年度に廃止しました。

問合せ先：県教育委員会健康体育課（TEL 027-226-4709）

(3) 保育所等における給食用食材の放射性物質検査

事業は、2021（令和3）年度に廃止しました。

問合せ先：県庁私学・子育て支援課（TEL 027-226-2626）

（４）市町村における学校給食関係調査

市町村独自で学校給食の検査を行っているケースもあります。

調理前の学校給食食材については、現在、5市町で検査を実施しています。調理後の学校給食の検査は、現在、12市町村で実施しています。

8 持込み食材

市町村では、住民からの持込み食材の放射性物質検査を実施しています。

対象は、自市町村内で栽培又は採取され、自ら持ち込んだ物が中心です。次表以外の市町村でも別途対応している場合がありますので、該当市町村にお問い合わせください。

〈住民持込み食材の放射性物質検査実施市町村の連絡先〉

2023（令和5）年4月1日現在

市町村	担当課・係名	電話番号
伊勢崎市※	環境政策課 環境保全係	0270-27-2733
沼田市	消費生活センター	0278-20-1500
館林市※	地球環境課 環境保全係	0276-47-5125
渋川市	環境森林課 環境保全係	0279-22-2114
安中市	環境政策課 環境推進係	027-382-1111（内線 1882）
上野村	総務課	0274-59-2111
下仁田町	保健課 環境係	0274-82-5490
中之条町	農林課 農業振興係（農産物）	0279-75-8844
	林業振興係（林産物）	0279-75-8849
嬭恋村	農林振興課	0279-96-1256
片品村	農林建設課 環境衛生係	0278-58-2114
昭和村	産業課 産業振興係	0278-25-3436
みなかみ町	環境課 環境対策係	0278-64-1168

※令和6年度より持込み食材の放射性物質検査は廃止。

9 廃棄物

「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（以下「放射性物質汚染対処特措法」といいます。）に基づく、特定一般廃棄物処理施設（焼却施設、最終処分場）から排出される排ガス及び排出水の放射能濃度（放射性セシウム134と放射性セシウム137の濃度）の測定結果では、基準を超えた施設はありません。

県内の指定廃棄物は、発生した公的施設等で安全に保管されています。

なお、宮城、茨城、栃木、千葉、群馬の5県については、国が長期管理施設（最終処分場）

を確保し処理することとされていますが、群馬県については、2016（平成28）年12月の第3回群馬県指定廃棄物処理促進市町村長会議において、安全に処理がなされるまで国として全面的に責任を持って対応することが表明されたことを受け、現地保管継続・段階的処理の方針が決定されました。

（1）一般廃棄物処理施設における放射能濃度

市町村等は、放射性物質汚染対処特措法に基づき、特定一般廃棄物処理施設（焼却施設、最終処分場）に係る放射能濃度の測定を実施しています。また、県でも市町村等の施設の維持管理状況の監視として、市町村等に測定結果の報告を求め、立入検査を実施しています。報告のあった市町村等の測定結果は取りまとめて、県のHPで公表しています。

<https://www.pref.gunma.jp/soshiki/89/>

測定結果の概要は次のとおりです。

- ・焼却施設の排ガスの放射能濃度は、いずれも基準値以下でした。
- ・焼却施設の焼却灰の放射能濃度が、指定廃棄物の指定を受ける8,000Bq/kgを超えるものはありませんでした。
- ・最終処分場の排出水の放射能濃度は、いずれも基準値以下でした。
- ・最終処分場の周辺地下水の放射能濃度は、いずれも検出下限値以下でした。

（2）指定廃棄物の処理

指定廃棄物とは、放射性物質汚染対処特措法において、原発事故由来放射性物質の放射能濃度が8,000 Bq/kgを超える廃棄物であって環境大臣が指定したものと定められています。

群馬県で発生した指定廃棄物は、環境省が策定したガイドラインによる保管基準に従って、安全かつ適切に保管されています。保管場所の空間放射線量率も定期的に測定され、測定値は周辺の空間放射線量率と同等となっています。

指定廃棄物の数量（2023（令和5）年3月31日時点。環境省HPから抜粋。） 数量/t

都道府県	焼却灰		浄水発生土（上水）		浄水発生土（工水）		下水汚泥（焼却灰を含む）		農林業系副産物（稲わら等）		その他		合計	
	件	数量	件	数量	件	数量	件	数量	件	数量	件	数量	件	数量
群馬県	0	0	6	545.8	1	127.0	5	513.9	0	0	1	0.3	13	1,187.0

問合せ先：県庁廃棄物・リサイクル課（TEL 027-226-2853）

Ⅲ 低減対策

除染等、生活圏から放射性物質を積極的に取り除く取組が、各分野で行われています。

1 一般環境

(1) 生活空間の除染

放射性物質汚染対処特措法では、面的な空間放射線量率が年間 1 mSv (0.23 μ Sv/h) ^{*p}以上の地域を国が市町村単位で「汚染状況重点調査地域」に指定しています。指定を受けた市町村では実施計画を策定し、表面土壌の撤去、覆土、草木除去、雨どいの洗浄など国が示したガイドラインに沿って除染を実施しています。



出典：放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料 2012（平成 24）年度版 ver. 2012001

除染方法の例

ア 汚染状況重点調査地域指定市町村

2011（平成 23）年 12 月 28 日付けで桐生市、沼田市、渋川市、安中市、みどり市、

^{*p} 除染の目安：空間放射線量率 毎時 0.23 マイクロシーベルト (μ Sv)：

除染の目安である毎時 0.23 μ Sv は、1 年間の追加被ばく線量を 1 mSv (ミリシーベルト) とした場合、それを 1 時間あたりに換算したものです。具体的には 1 日の生活パターンを考慮して求めた毎時 0.19 μ Sv と自然界（大地）毎時 0.04 μ Sv の線量の和です。

マイクロ(μ)は、100 万分の 1 を表し、ミリ(m)は、1,000 分の 1 を表します。

下仁田町、中之条町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、みなかみ町の12市町村が指定を受けました。このうち、片品村とみなかみ町は、2012（平成24）年12月27日付けで指定が解除になりました。2017（平成29）年3月22日付けで安中市及び中之条町の指定が解除されました。

現在、汚染状況重点調査地域に指定されている市町村は、8市町村となっています。

イ 除染実施市町村

除染実施計画を策定し、除染を実施した市町村は、桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、下仁田町、中之条町、高山村、東吾妻町、川場村です。

※安中市は調査の結果、面的除染が必要な区域が確認されていません。

ウ 進捗状況

2015（平成27）年11月に除染実施計画を策定した全市町村で生活圏における除染が完了し、全指定市町村が「除染措置完了市町村」になりました。進捗状況の詳細は次のとおりです。

2023（令和5）年3月31日現在

市町村名	進捗状況等
桐生市	<ul style="list-style-type: none"> 除染実施計画期間は、2012年5月～2015年3月です。 2013年9月で生活環境圏（学校、公園、住宅など）の除染措置は終了しました（新たに必要が生じれば対応します。）。 仮置場については、2013年12月に完成しました。
沼田市	<ul style="list-style-type: none"> 除染実施計画期間は、2012年4月～2015年3月です。 2014年12月末で除染実施計画上の除染措置は終了しました（新たに除染の必要があれば対応します。）。 仮置場については、設置を検討しています。
渋川市	<ul style="list-style-type: none"> 除染実施計画期間は、2012年3月～2014年3月です。 2012年10月末で除染実施計画上の牧草地の除染措置は終了しました。 2013年度に公共施設及び農地について、詳細測定を行った結果、基準値を下回ったため、農地等の除染は行いませんでした。計画区域内の除染措置は終了しました（新たに必要が生じれば対応します。）。 仮置場については、設置予定はありません。
みどり市	<ul style="list-style-type: none"> 除染実施計画期間は、2011年6月～2013年3月です。 2013年1月末で除染実施計画上の除染措置は終了しました（新たに必要が生じれば対応します。）。 仮置場については、2013年2月に完成しました。
下仁田町	<ul style="list-style-type: none"> 除染実施計画期間は、2012年4月～2013年10月です。 2013年8月末で除染実施計画上の除染措置は終了しました。 なお、除染実施計画以外の全戸調査及び除染作業については、緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）で2012年5月～12月までに既に実施済みです。 仮置場については、2013年10月に完成しました。

市町村名	進捗状況等
中之条町	<ul style="list-style-type: none"> ・除染実施計画期間は、2012年4月～2014年3月です。 ・除染実施計画上の除染措置は2013年12月で終了しました。 ・2017年3月22日付けで、指定が解除されました。
高山村	<ul style="list-style-type: none"> ・除染実施計画期間は、2012年4月～2015年12月です。 ・2015年10月で除染実施計画上の除染措置は終了しました。 ・仮置場については、2015年11月に完成しました。
東吾妻町	<ul style="list-style-type: none"> ・除染実施計画期間は、2012年4月～2015年3月です。 ・2012年12月中旬で除染実施計画上の除染作業は終了しました。
川場村	<ul style="list-style-type: none"> ・除染実施計画期間は、2012年5月～2017年3月です。 ・教育施設、公共施設については2013年度に全ての箇所除染作業が完了しました。 ・仮置場については、2014年6月に完成しました。

※除染実施計画を策定した市町村は全て除染が終了し除染措置完了市町村になっています。

関連HP：<http://josen.env.go.jp/zone/index.html>

・県有施設

21世紀の森、下仁田高校、ぐんま天文台、北毛青少年自然の家については、県で除染を実施し、すでに完了しています。

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

2 農産物対策

（1）水稻等における放射性物質吸収低減対策

農林水産省から「農産物の放射性セシウム吸収を抑制するためには、カリ肥料を施用することが有効である」との知見が示されたことから、放射性物質抑制対策のパンフレットを作成、県内全農家に配布し周知を図るとともに、市町村等の要望に基づき、東日本大震災農業生産対策交付金を活用して、カリ施用による吸収抑制対策を実施しました。

こうした取組により、県内で生産された米からは、基準値を超える放射性物質は検出されませんでした。

問合せ先：県庁技術支援課（TEL 027-226-3074）

（2）牧草地の除染

暫定許容値を超過した牧草が生産された永年生牧草地は、作土上層部に放射性物質が蓄積しているため、反転耕や深耕により除染を実施し、2016（平成28）年度までに終了しました。また、除染後も定期的に牧草を検査し、除染効果を確認しています。

問合せ先：県庁畜産課（TEL 027-226-3109）

(3) 汚染牧草

県内で生産された暫定許容値を超過した乾草やサイレージは、全て放射性セシウム濃度が8,000Bq/kg以下であったことから、放射性物質汚染対処特措法に基づき一般廃棄物として市町村等が定める方法により処分するか、ほ場にすき込む方法若しくはほ場内で腐熟化した上でほ場にすき込む方法により処分しています。

ほ場へすき込んだ場合、そのほ場から生産される牧草からは暫定許容値を超える放射性セシウムは検出されないことが試験研究結果として示されていますが、安全性確保のためすき込んだほ場から生産された牧草等を検査し、暫定許容値を超過していないことを確認しています。

汚染牧草量は次のとおりです。

2011（平成23）年度末	約 2,500t
2023（令和5）年2月調査	約 144t

問合せ先：県庁畜産課（TEL 027-226-3109）

(4) 汚染堆肥

堆肥は、暫定許容値400Bq/kg以下（製品重量）であれば、飼料作物栽培用として利用可能であることが研究成果として示されていることから、ほ場内で利用しました。

なお、暫定許容値以下であっても、放射性セシウムが100Bq/kg以上ある牧草等を給与した家畜のふん尿を利用した堆肥については、検査を実施し、暫定許容値を超過していないことを確認しています。

問合せ先：県庁畜産課（TEL 027-226-3102）

IV その他の対策

関係機関の連携による総合的対策の推進や普及啓発・相談窓口の設置、試験研究等の取組を実施しています。

1 体制整備

(1) 関係会議の開催

ア 県・市町村放射線対策会議

放射線対策について、県と市町村が連携し、総合的な対策を推進することを目的として2012（平成24）年に「県・市町村放射線対策会議」を設置しました。同会議内には、汚染地域重点調査地域の指定を受けた12市町村を構成員とする除染部会を設置し、除染対策の円滑な推進に向けた情報共有を図っています。

〈主な活動内容〉

- ・「群馬県放射線対策現況」の作成、更新
- ・放射線量の測定結果の「マッピングぐんま」への公表（2015（平成27）年度以降）
- ・東京電力に対する損害賠償請求状況及び原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への申立て（ADR申立て）に関する情報の共有

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

イ 放射線対策庁内連絡会議

県では、分野横断的に放射線対策業務の円滑な推進を図るため、2012（平成24）年に「放射線対策庁内連絡会議」を設置し、情報の共有などを行っています。

〈主な活動内容〉

- ・「群馬県放射線対策現況」の作成、更新
- ・東京電力に対する損害賠償請求状況及び原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への申立て（ADR申立て）に関する情報の共有

問合せ先：県庁環境保全課（TEL 027-226-2833）

ウ 放射線の健康への影響に関する有識者会議

県では、放射性物質の県民の健康にもたらす影響と対策について、専門的かつ長期的な視点から幅広く有識者の意見をを得るため「放射線の健康への影響に関する有識者会議」を2011（平成23）年に設置し、会議を3回開催しました。

また、会議のまとめを県HPに掲載し、県民の放射線に対する正しい理解の促進や不安の払拭に努めています。

〈主な協議内容〉

- ・放射線・放射性物質に係る本県の取組状況
- ・県内の空間放射線量
- ・放射性物質の測定結果
- ・放射線の県民の健康への影響
- ・WHO（世界保健機関）、UNSCEAR（国連科学委員会）報告書について

詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/8572.html>

<https://www.pref.gunma.jp/page/8573.html>

<https://www.pref.gunma.jp/page/8574.html>

問合せ先：県庁感染症・がん疾病対策課（TEL 027-226-2609）

エ 農政部放射性物質対策連絡調整会議

県では、農政部内における放射性物質対策の情報共有を図るため、2012（平成 24）年に連絡調整会議を設置しました。

2017（平成 29）年3月までに「農畜産物に対する放射性物質の影響と対応策」、「農畜産物の放射性物質吸収抑制対策」、「損害賠償請求の状況」を主な議題として会議を18回開催しました。

問合せ先：県庁農政課（TEL 027-226-3018）

オ 食品安全会議の開催

2002（平成 14）年4月に設置された、知事を議長とし食の安全に関係する課で組織する食品安全会議において、総合行政の観点からリスク管理の総合調整を行い、食の安全施策に向け協議及び情報交換等を行いました。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8650.html>

①食の安全危機管理チームの開催

食品安全会議の下部組織として食の安全に関する関係課の係長で組織した食の安全危機管理チームの会議を開催し、情報共有・事例検証・緊急時対応支援等による連携を図りました。

原発事故直後の2011（平成 23）年3月16日には食品に直接関係する関係所属による緊急会議を開催し、情報交換・対応協議を行いました。

②食品安全基本計画

「群馬県食品安全基本計画2020-2024」では、原発事故による食品の放射性物質汚染対策として継続的に食品中の放射性物質検査を実施し、安全を確認しています。詳細は、

次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8298.html>

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

（２）その他

ア 国民生活センター貸与機器による放射性物質検査体制整備

県内12市町村が国民生活センターから放射性物質検査機器の貸与を受け、自主的に学校給食の食材や、住民が自家消費するための食品等を検査しています。

〈貸与を受けている自治体〉

伊勢崎市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、上野村、下仁田町、中之条町、嬭恋村、高山村、昭和村、みなかみ町

問合せ先：県庁消費生活課（TEL 027-226-2273）

イ 原子力事業者との覚書等の締結による連絡体制の確立

2013（平成25）年2月6日、東京電力と福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所に係る異常時の通報、事象の報告、平常時の連絡体制等を内容とする覚書を締結しました。

また、2013（平成25）年9月の原子力災害対策指針の改正に伴い、異常時の通報内容に異常事態に至る前の「警戒事態」を追加し覚書を一部変更しました。

さらに、同年8月13日、日本原子力発電株式会社と東海第二発電所に係る同様の異常時の通報、事象の報告、平常時の連絡体制等を内容とする取り決めを行いました。

2018（平成30）年3月9日には、東京電力が群馬県に設置した緊急時通報連絡設備の保守並びに緊急時通報連絡の円滑な運用を図ることを目的とした覚書を締結しました。

問合せ先：県庁危機管理課（TEL 027-226-2244）

2 普及啓発

(1) 研修会、説明会等の開催

ア 農業事務所等における吸収抑制対策の周知

県では、2012（平成 24）年 1 月に「農地土壌の放射性セシウムにかかる土壌調査結果と今後の対応」を公表し、放射性セシウムの濃度分布図を作成するとともに濃度低減対策を取りまとめました。

これに基づき、農産物に対する放射性セシウムの吸収抑制対策を生産者へ周知徹底するため、研修会や説明会、資料提供を行いました。

これらの取組により、吸収抑制対策の周知・実施が徹底され、2013（平成 25）年度以降は放射性物質の安全検査において、全ての品目で基準値以下となっています。



生産者向けの研修会

問合せ先：県庁技術支援課（TEL 027-226-3070）

イ 放射性物質の新基準値施行に伴う説明会開催

原発事故直後に設定された暫定規制値に替わり、2012（平成 24）年 4 月から食品中に含まれる放射性物質の新たな基準値が施行されました。

県では、2012（平成 24）年に、県内 5 か所で県民説明会を開催し、新たな基準値が設定されたプロセスや、食品健康影響評価の考え方などについて、わかりやすく説明するとともに、参加者からの御意見、御質問に対応して、食品の放射性物質汚染に対する理解を深めていただきました。

今後については、出前講座等で継続して説明しています。

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

ウ 各種リスクコミュニケーション事業の実施

県では、食品の放射性物質対策、食品中に含まれる放射性物質の基準値について理解を深めていただくため、2011（平成 23）年度～2016（平成 28）年度に合計 6 回、意見交換会を開催しています。また、学識経験者、消費者、事業者、報道等の各分野の委員から構成される群馬県食品安全県民会議を開催し、食品の放射性物質対策に関していただいた御意見を参考に食品の安全安心に取り組みました。



説明会の様子

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

エ 群馬県産農林水産物（牛肉を除く）の放射性物質検査結果データベースの公表

県で品目ごとに検査し公表している、県産農畜産物、きのこ類、水産物などの検査結果を集約して、データベースを作成しHPで公表しています。今後もデータベースを更新していきます。最新の検査結果については、報道提供資料を御覧ください。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8584.html>

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

オ 「ぐんま食の安全情報」（放射性物質関連掲載）紙の発行

県では、月1回程度、食の安全に関する情報を食の安全情報通信員を通じて配布しています。原発事故直後には「食品と放射性物質、放射能等に係る基本的な知識」を掲載したことをはじめ、その後「食品中の放射性物質の新たな基準値」や「食品等の放射性物質汚染に関する県の取組」など放射性物質関連記事を随時掲載しています。詳細は、次のHP（「ぐんま食の安全情報」バックナンバー）を参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8593.html>

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

カ 「食品安全データブック（Web版）」の作成

県では、年1回、食品の安全確保の仕組みや食中毒の発生状況、監視指導の実施状況、食品検査の概要等を紹介した食品安全データブック（Web版）を作成してHPで公表しています。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8579.html>

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

キ 「食品中の放射性物質」についての説明

県では、食品の放射性物質対策、食品中に含まれる放射性物質の基準値について理解を深めていただくために、県内の各種団体などが開催する会議、集会などに県職員を派遣しています。県民の皆さんからの疑問にもお答えする形で説明しますので、お気軽にお問い合わせください。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/shokunoanzen/8578.html>

問合せ先：県庁食品・生活衛生課（TEL 027-226-2424）

ク 出前なんでも講座等

県では、県内にある町内会や子ども会などの地域の団体、企業などの民間団体、学校や市町村などの公的団体などが主催する会議、説明会、授業などの集会に県職員を派遣して事業や施策などの情報を説明しています。放射能の基礎知識や放射線対策などに関する講座内容も用意しています。詳細は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/page/15288.html>

3 試験研究

(1) 農林水産関係の放射線対策に係る研究

ア 玄米への放射性セシウム移行低減対策の検証

農業技術センターでは、放射性セシウムの玄米への移行低減対策のひとつであるカリ施用の効果の検証を目的として、施肥指導を行うとともに、玄米中の放射性セシウム濃度と土壌・耕作管理状況等に関する詳細な調査を実施しました。

詳細調査（水稻）の結果は、県のHPで公開しています。

<https://www.pref.gunma.jp/page/9167.html>

問合せ先：県農業技術センター（TEL 0270-62-1021）

イ 赤城大沼における放射性セシウムの動態解明

水産試験場では、生息魚類から基準値を超える放射性セシウムが検出された赤城大沼において、ワカサギを始めとした湖内の魚類、プランクトン及び水生植物等の放射性セシウム濃度を調査し、湖内生態系における放射性セシウムの動態を解明しています。

なお、これまでの研究成果は以下のHPに掲載されています。

https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h25/h25_suishin_report.html

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-26292100/>

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K07894/>

問合せ先：県水産試験場（TEL 027-231-2803）

ウ 牧草の放射性セシウム濃度低減技術

畜産試験場では、県内牧草畑土壌の放射性セシウム濃度と耕起による除染効果について調査しました。結果は牧草地管理で活かされています。

問合せ先：県畜産試験場（TEL 027-288-2222）

エ 農産物における吸収抑制対策実証ほ場の設置（2014（平成26）年度）

水稻に対する適切なカリ施用法を検討した結果、県土壌診断基準に従った塩化カリの基肥施用が放射性セシウム吸収抑制対策として、コスト、食味の面から有効であることが示されました。

問合せ先：県庁技術支援課（TEL 027-226-3074）

オ シイタケ原木の指標値検査結果分布マップの作成

野生の山菜・きのこなどの分野の指標値検査に供されたシイタケ原木採取地を地図ソフト上にポイントし、放射性セシウム検査結果の濃度区分別に表示した分布マップを作成しました。このマップを生産者に示すことで、原木入手先の汚染状況がわかり、原木手配の参考となります。マップは、これからも適宜更新作業を行っていきます。

問合せ先：県林業試験場（TEL 027-373-2300）

カ 原木シイタケ栽培における放射性セシウム低減技術

効率的に放射性物質を低減する栽培管理の実証のため、汚染状況の異なる原木シイタケほだ場において、汚染状況の把握に関する実証試験及び各種資材により汚染を低減する実証試験を行いました。試験研究成果は、次のHPを参照してください。

<https://www.pref.gunma.jp/site/rinshikenkyu/20539.html>

問合せ先：県林業試験場（TEL 027-373-2300）

V 問合せ先一覧

放射線に関する問合せ先一覧

分野	対象項目	担当課
一般環境	空間放射線量	環境保全課
	モニタリングポスト	
	降下物	
	公共用水域、地下水	
水道水	水道水	食品・生活衛生課
	県営 浄水場	企業局水道課
	市町村 浄水場	各市町村
下水汚泥	県 下水処理場	下水環境課
	市町村 下水処理場	各市町村
農林水産物	農産物（穀類、野菜、果実、特産物）	技術支援課
	農地土壌	農政課
	畜産物（生乳、牛肉、豚肉、鶏肉）	畜産課
	飼料作物	
	堆肥	
	水産物（養殖）	蚕糸園芸課
	栽培きのこ	林業振興課
野生	山菜、きのこ（原木しいたけ、ほだ木）	林業振興課
	水産物（河川、湖沼）	蚕糸園芸課
	野生鳥獣（ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ、鳥類）	自然環境課
流通食品	流通食品	食品・生活衛生課
	持込み食材	各市町村
	検査機器貸与（国民生活センター関係）	消費生活課
給食	学校	教育委員会健康体育課 各市町村
	保育所	私学・子育て支援課
廃棄物	指定廃棄物	廃棄物・リサイクル課
健康への影響	健康への影響	感染症・がん疾病対策課 保健福祉事務所 中核市保健所
原子力事業者との連絡体制（覚書の締結）	東京電力 福島第一、第二原子力発電所 柏崎刈羽原子力発電所	危機管理課

<群馬県ホームページにおけるURL>

<https://www.pref.gunma.jp/page/8725.html>

群馬県放射線対策現況

令和6年1月 第12版

編集・発行 群馬県環境森林部環境保全課
〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2833 (直通)
F A X (027) 243-7704
